

平成16年3月期

## 決算短信(連結)

平成16年 5月24日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

上場取引所(所属部)

東証市場第1部

コード番号 8332

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.boy.co.jp/>)

代表者 代表取締役 頭取 平澤 貞昭

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

TEL (045) 225-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成16年 5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年 4月 1日~平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	253,274	(11.2)	79,918	(19.4)	47,445	(18.0)
15年3月期	285,432	(8.1)	27,156	(19.2)	16,896	(14.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	40 49	32 71	11.3	0.7	31.5
15年3月期	13 64	11 57	4.3	0.2	9.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 370 百万円 15年3月期 百万円

期中平均株式数(連結)	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
16年3月期	1,138,137,613株	140,000,000株	60,000,000株
15年3月期	1,138,219,331株	140,000,000株	60,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	10,660,252	554,926	5.2	393 00	10.66(速報値)
15年3月期	10,672,796	457,225	4.2	312 72	10.32

(注) 期末発行済株式数(連結)	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
16年3月期	1,154,089,726株	140,000,000株	60,000,000株
15年3月期	1,137,950,286株	140,000,000株	60,000,000株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	127,085	243,690	47,101	547,011
15年3月期	42,979	617,079	17,411	477,551

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	35,500	21,500
通期	245,000	83,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 73銭

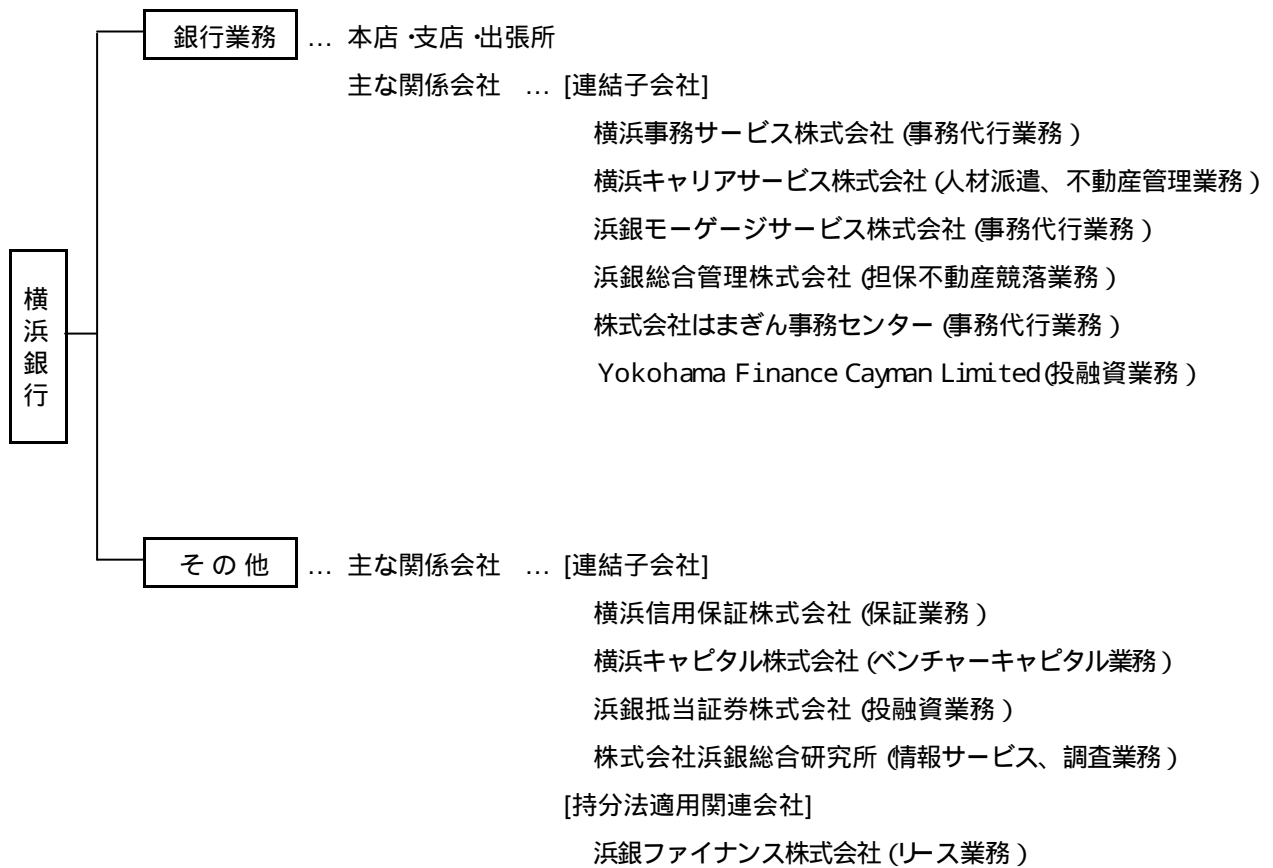
(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## . 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社13社および関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 2. 事業系統図



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシプスの精神」を基本理念とし、平成15年4月から平成18年3月までの3か年を計画期間とする中期経営計画「バリューアップ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、さまざまな施策に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引下げにつきましては、今後の市場動向、株価水準などを勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略

金融界におきましては、金融サービス分野の規制緩和の進展やお客さまのニーズの多様化・高度化等により、業種を超えた競争がますます激化するとともに、平成17年度のペイオフ完全実施を控え、金融機関の選別が一層厳しさを増すと予想されます。さらに、地域金融機関については、不良債権問題解決に向けたリレーションシップバンキングの機能強化が重要な課題となっており、充実した金融サービスの提供ならびに経営の健全性の向上がより一層求められております。

こうした厳しい状況に対して、当行は、中期経営計画「バリューアップ」に基づき、これまで取り組んできたリージョナル・リテール戦略を一層深化させることにより、経営の健全性を高めるとともに、地元金融機関としての存立基盤を盤石なものとし、地域のお客さまやマーケットからの評価を高めていくよう努めてまいります。

### 5. 目標とする経営指標

中期経営計画「バリューアップ」の計画最終年度（平成17年度）までに達成すべき経営指標（単体）は、以下のとおりであります。

リージョナル・リテールの 基盤拡充	個人ローン平残増加8,700億円以上、 中小企業向け融資平残3兆1千億円以上
資本の充実	連結Tier1比率8.5%以上、単体剰余金1,500億円以上
信用コストの削減	与信費用比率(注)0.45%未満
収益の改善	業務純益1,100億円以上
ローコストオペレーション	OHR(債券5勘定調整後)45%未満
手数料収入の増強	役務収益率14%以上
格付の向上	R&I、ムーディーズの格付をそれぞれ1ノッチ改善

(注)与信費用比率 = 不良債権処理額 ÷ 貸出残高

上記の目標のうち、業務純益、OHR、役務収益率については既に目標を達成しておりますが、引き続き各指標の維持・向上を目指すとともに、平成16年度については、業務純益の目標を1,190億円に上方修正し、目標達成を目指してまいります。

## 6. 対処すべき課題

今後につきましても、リージョナル・リテール分野に特化した営業力の強化、経営合理化の徹底による更なるローコストオペレーション態勢の確立、リスク管理の高度化によるリスクに見合ったリターンの確保等に当行グループ全体で積極的に取り組むことを通じて経営体質を強化する一方、稠密な店舗網等を利用した情報活用の高度化をさらに進めることにより、地域のお客さまのニーズや期待に的確にお応えする良質な商品・サービスを提供するよう努めてまいります。また、引き続き、当行グループ機能のフル活用による地元中小企業への再生支援活動を通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をとおして、収益性と健全性の高い「良質な銀行」となり、「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

## 7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### <基本的な考え方>

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、商法等の法令の趣旨を尊重しながら、取締役会および監査役会において、取締役の職務執行の監督・監査を行っております。

また、執行役員制度を導入し、営業部門は執行役員が、管理部門は取締役がそれぞれ責任をもって業務を行う体制としております。さらに、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を一年としております。

### <施策の実施状況>

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切な権限委譲を行い、迅速な意思決定を行う体制としております。

当行の経営上の意思決定、執行及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

##### A. 取締役会

取締役会は、取締役6名(平成16年3月末現在)で構成され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果等の状況について定例的に報告しております。取締役会は、原則毎月1回開催しております。

##### B. 監査役・監査役会

当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名、そのうち社外監査役2名(非常勤監査役を含む、平成16年3月末現在)で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、スタッフ1名を配置しております。監査役会は、原則毎月1回開催しております。

##### C. 経営会議

「経営会議」は、代表取締役、取締役によって構成され、取締役会決議事項の協議、決議事項以外の行内規程に明定した経営上の重要事項の決定等を行っております。「経営会議」は原則毎週1回開催しております。

##### D. 業務監査体制

###### オペレーショナルリスク会議

「オペレーショナルリスク会議」を設置し、経営の法令等遵守の徹底を促すとともに、事務・システム等に関するオペレーショナルリスクの状況についての管理、監視状況の報告を行っております。「オペレーショナルリスク会議」は、原則3か月に1回開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、平成16年4月に「監査報告会」を新設し、「オペレーショナルリスク会議」から監査部の業務監査結果に関する事項を移管するとともに、監査役・監査部による監査結果をふまえ、取締役が監査役と定期的に協議し、また助言等を受ける場を設けることといたしました。「監査報告会」は、原則3か月に1回開催していく予定です。

## E. リスク管理体制

近年、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しており、経営の健全性の維持、向上の観点から、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、その高度化に努めております。具体的には、各リスクを個々に管理するだけでなく、計量化の可能なリスクを統合的に把握した上で、リスク・リターンを勘案し、体力の範囲内で適切に経営資源の配分を行っていく必要があるとの考え方にに基づき、統合的なリスク管理の実現に向けて、体制や規程などの整備を進めております。

## 統合リスク管理体制

当行では、「リスク管理の基本規程」を中心としたリスク関連規程を体系的に整備するとともに、リスク統括部署及び信用リスクや市場・流動性リスクなどの各リスクの管理部門をそれぞれ定め、全体としてリスク管理を統合的に行う態勢とし、各部門において規程に基づいた適切なリスク管理を実施しております。

## リスク管理関連会議

当行全体としての適切なリスク管理を行うため、「ALM会議」、「オペレーショナルリスク会議」、「与信ポートフォリオ会議」を設置し、各リスクの管理方針に関する協議、リスクのモニタリングなどを行っております。「ALM会議」は原則毎月1回、「オペレーショナルリスク会議」、「与信ポートフォリオ会議」は原則3か月に1回開催しております。

また、大口与信を中心に個別の信用リスクに関する適切な判断を行うため、「投融資会議」を設置し、個別投融資案件の審査等を行っております。「投融資会議」は必要の都度、開催しております。

## 危機管理体制

災害時やシステムリスク等の各リスクの顕在化に伴う危機対応を適切に行うため、「危機管理計画(コンティンジェンシープラン)」を策定するとともに、「危機管理委員会」を設置しております。リスクの顕在化発生時には、「危機管理委員会」が必要に応じて各種の「緊急時対策本部」を設置し、対応を図ることができる体制としております。

## (2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当行のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はございません。

## (3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、既述のとおり各種会議を定期的で開催するなど適切な業務運営を進めるとともに、コーポレート・ガバナンス強化に向けた「監査報告会」の新設を平成16年3月に機関決定しております。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の精緻化・強化を図ってまいります。

## 経営の成績及び財政状態

### 1. 経営の成績

#### (1) 業績全般

当期（平成16年3月期連結決算）では、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に加えて、コストの削減を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前期比194.2%、当期純利益は前期比180.8%の増益となりました。

#### (2) 損益の状況

損益につきましては、個人を中心とした貸出及び役務取引の拡大により、貸出金利息や役務取引収益が増加しましたが、浜銀ファイナンス株式会社が連結子会社から除外されたことにより、経常収益は前期に比べ321億5千8百万円減少し、2,532億7千4百万円となりました。一方、経常費用は、株価の回復により減損処理額が大幅に減少したことに加え、預金等の支払利息が減少し、さらに、経費の抑制にも努めました結果、前期と比べ849億2千万円減少し、1,733億5千6百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ527億6千2百万円増加し、799億1千8百万円に、当期純利益は前期に比べ305億4千9百万円増加し、474億4千5百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は40円49銭となりました。

#### (3) 配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としており、期末利益配当金は中間期末に見送りした中間配当と一括し、前期年間配当金と同額の年5円を予定しております。

### 2. 財政状態

#### (1) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、低い金利水準が継続する中で、当期において2,381億円減少し、9兆1,259億円となりました。このうち、定期性預金は当期において2,417億円減少し、3兆2,419億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めた結果、当期において1,138億円増加し、7兆9,468億円となりました。また、有価証券は、当期において1,934億円減少し、1兆2,987億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において125億円減少し、10兆6,602億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が10.66%（速報値）、銀行単体が10.61%（速報値）となりました。

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末
自己資本比率	10.03%	9.59%	10.72%	10.32%	10.66%（速報値）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や市場からの資金調達の減少等により、1,270億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却等により2,436億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により471億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中694億円増加して5,470億円となりました。

### 3. 業績の見通し

平成17年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益2,450億円、経常利益830億円、当期純利益500億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益2,350億円、経常利益820億円、当期純利益500億円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	556,767	預 金	9,125,942
コールローン及び買入手形	28,002	譲 渡 性 預 金	48,059
買入金銭債権	149,257	コールマネー及び売渡手形	908
特定取引資産	121,130	特定取引負債	2,617
有 価 証 券	1,298,771	借 用 金	114,004
貸 出 金	7,946,846	外 国 為 替	105
外 国 為 替	8,080	社 債	85,999
そ の 他 資 産	109,851	新株予約権付社債	53,176
動 産 不 動 産	145,114	そ の 他 負 債	339,829
繰延税金資産	73,686	退職給付引当金	62
支払承諾見返	307,039	特別法上の引当金	0
貸倒引当金	84,297	再評価に係る繰延税金負債	23,011
		連結調整勘定	49
		支 払 承 諾	307,039
		負債の部合計	10,100,805
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	4,520
		(資本の部)	
		資 本 金	188,223
		資 本 剰 余 金	149,839
		利 益 剰 余 金	154,132
		土地再評価差額金	32,289
		株式等評価差額金	30,838
		為替換算調整勘定	0
		自 己 株 式	396
		資本の部合計	554,926
資産の部合計	10,660,252	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	10,660,252

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 2 年～60 年  
動 産 2 年～20 年  
連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法を採用しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12. に記載しております。  
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は 74 百万円減少、「その他負債」は 74 百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。  
また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は 987 百万円増加、「その他負債」は 987 百万円増加しております。  
連結される子会社および子法人等外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
破綻懸念先及び下記 19. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証



による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は182,068百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額をそれぞれ引当てております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務            その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異        各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによることとしております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定を適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価をすることとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,376百万円、繰延ヘッジ利益は2,841百万円であります。

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。

13. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金    0百万円            証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

15. 動産不動産の減価償却累計額    103,823    百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額        113,271    百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,952百万円、延滞債権額は219,935百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,053百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は82,874百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は325,815百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は88,127百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	333,832	百万円
貸出金	24,552	百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,434	百万円
----	--------	-----

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」634,283百万円及び「その他資産」247百万円を差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は9,525百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,381百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3,140百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 38,961百万円

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金79,000百万円が含まれております。

26. 社債は、劣後特約付社債85,999百万円であります。

27. 1株当たりの純資産額 393円00銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	118,720	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	119	百万円

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社債	13,297 百万円	13,214 百万円	82 百万円	17 百万円	100 百万円
合計	13,297 百万円	13,214 百万円	82 百万円	17 百万円	100 百万円

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	148,676 百万円	197,787 百万円	49,111 百万円	62,366 百万円	13,254 百万円
債券	848,542 百万円	850,659 百万円	2,117 百万円	2,881 百万円	763 百万円
国債	264,303 百万円	265,160 百万円	857 百万円	992 百万円	134 百万円
地方債	273,928 百万円	274,692 百万円	763 百万円	1,023 百万円	259 百万円
社債	310,310 百万円	310,806 百万円	496 百万円	865 百万円	368 百万円
その他	192,629 百万円	193,287 百万円	658 百万円	1,070 百万円	412 百万円
合計	1,189,847 百万円	1,241,735 百万円	51,887 百万円	66,318 百万円	14,430 百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 21,082 百万円を差し引いた額 30,805 百万円のうち少数株主持分相当額 0 百万円を控除した額に持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 31 百万円を加算した額 30,837 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、59 百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30% 以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 50% 以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## 29. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	250 百万円	258 百万円	8 百万円	私募債の買入消却
合計	250 百万円	258 百万円	8 百万円	

## 30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,107,310 百万円	9,560 百万円	16,218 百万円

## 31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
事業債	145,668 百万円
地方公社債	2,862 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,429 百万円
信託受益権	18,343 百万円

## 32. 当連結会計年度中に満期保有目的の債券 54.9 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整

前当期純利益への影響はありません。

3.3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	294,754 百万円	668,724 百万円	25,511 百万円	21,510 百万円
国債	41,839 百万円	210,573 百万円	1,024 百万円	11,723 百万円
地方債	120,118 百万円	154,246 百万円	327 百万円	- 百万円
社債	132,796 百万円	303,904 百万円	24,160 百万円	9,786 百万円
その他	13,587 百万円	115,525 百万円	8,086 百万円	76,418 百万円
合計	308,341 百万円	784,249 百万円	33,598 百万円	97,928 百万円

3.4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,245,096百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが838,663百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3.5. 当連結会計年度末における退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	68,103	百万円
年金資産（時価）	47,261	百万円
退職給付信託	14,664	百万円
未積立退職給付債務	6,178	百万円
未認識数理計算上の差異	36,329	百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	3,834	百万円
連結貸借対照表計上額の純額	26,316	百万円
前払年金費用	26,378	百万円
退職給付引当金	62	百万円

#### 【重要な後発事象】

当行は平成16年4月6日に以下の旧商法に基づき発行した転換社債のコールオプション条項に基づく額面による償還権利が発生したことにより、平成16年4月7日開催の取締役会において、平成16年5月10日に繰上償還することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度末日以降平成16年5月10日までに、当該転換社債の当連結会計年度末未償還残高53,176百万円は、53,129百万円が当行の普通株式126,497,538株（転換価額420円）に転換され（資本組入額26,564百万円）、47百万円を額面にて償還しております。

銘柄	120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債（転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付）	
繰上償還価額	額面100円につき金100円	
発行日	平成13年11月16日	
発行総額	60,000百万円	
未償還残高	53,176百万円（平成16年3月31日現在）	
従来償還期限	平成16年9月30日	
利率	本社債には利息を付さない	
発行株式	普通株式	
転換価額	420円	

## 連結損益計算書

自 平成15年4月 1日  
至 平成16年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	253,274
資金運用収益	175,914
貸出金利息	159,831
有価証券利息配当金	14,495
コールローン利息及び買入手形利息	102
預け金利息	352
その他の受入利息	1,132
役務取引等収益	43,214
特定取引収益	771
その他の業務収益	21,624
その他の経常収益	11,751
経常費用	173,356
資金調達費用	8,815
預金利息	2,577
譲渡性預金利息	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	4
売現先利息	0
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	3,488
社債利息	967
その他の支払利息	1,753
役務取引等費用	8,558
その他の業務費用	13,628
営業経費	91,554
その他の経常費用	50,798
貸倒引当金繰入額	9,865
その他の経常費用	40,933
経常利益	79,918
特別利益	6,399
動産不動産処分益	386
償却債権取立益	4,885
その他の特別利益	1,126
特別損失	3,277
動産不動産処分損失	1,065
その他の特別損失	2,211
税金等調整前当期純利益	83,040
法人税、住民税及び事業税	5,133
法人税等調整額	29,661
少数株主利益	800
当期純利益	47,445

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 40円49銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円71銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却27,828百万円及び株式等償却489百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別利益」は、東京都からの事業税還付金等であります。
7. 「その他の特別損失」は、退職給付制度の改定に伴う一部終了損失であります。

## 連結剰余金計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	146,281
資 本 剰 余 金 増 加 高	3,558
旧商法に基づき発行された 転換社債の転換による増加高	3,411
増資による新株の発行	7
合併に伴う増加高	138
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	149,839
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	113,613
利 益 剰 余 金 増 加 高	47,708
当 期 純 利 益	47,445
土地再評価差額金取崩による増加高	262
利 益 剰 余 金 減 少 高	7,189
配 当 金	7,049
自 己 株 式 処 分 差 損	1
合併に伴う減少高	138
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	154,132

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月 1日  
至 平成16年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	83,040
減価償却費	7,742
連結調整勘定償却額	1
持分法による投資損益( )	370
貸倒引当金の増加額	5,928
債権売却損失引当金の増加額	1,815
退職給付引当金の増加額	2
資金運用収益	175,914
資金調達費用	8,815
有価証券関係損益( )	9,043
為替差損益( )	8,407
動産不動産処分損益( )	678
特定取引資産の純増( )減	48,601
特定取引負債の純増減( )	1,550
貸出金の純増( )減	55,426
預金の純増減( )	240,513
譲渡性預金の純増減( )	21,429
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	104
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	5,460
コールローン等の純増( )減	113,454
コールマネー等の純増減( )	631
外国為替(資産)の純増( )減	497
外国為替(負債)の純増減( )	46
資金運用による収入	191,428
資金調達による支出	9,441
その他	235,302
小計	124,536
法人税等の支払額	2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,160,662
有価証券の売却による収入	2,107,608
有価証券の償還による収入	297,884
動産不動産の取得による支出	5,314
動産不動産の売却による収入	1,755
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	80,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	40,000
株式の発行による収入	15
配当金支払額	7,049
自己株式の取得による支出	75
自己株式の売却による収入	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	42
現金及び現金同等物の増加額	69,460
現金及び現金同等物の期首残高	477,551
現金及び現金同等物の期末残高	547,011



(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	556,767	百万円
日本銀行以外への預け金	9,756	百万円
<hr/>		
現金及び現金同等物	547,011	百万円

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

旧商法に基づき発行された転換社債の転換による資本金増加額	3,411	百万円
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による資本剰余金増加額	3,411	百万円
<hr/>		
旧商法に基づき発行された転換社債の転換による減少額	6,823	百万円

## 比較連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度末 (平成16年3月31日) ( A )	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) ( B )	比 較 ( A ) - ( B )
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	556,767	493,925	62,842
コールローン及び買入手形	28,002	19,436	8,566
買 入 金 銭 債 権	149,257	62,341	86,916
特 定 取 引 資 産	121,130	72,529	48,601
有 価 証 券	1,298,771	1,492,241	193,470
貸 出 金	7,946,846	7,833,029	113,817
外 国 為 替	8,080	7,582	498
そ の 他 資 産	109,851	133,562	23,711
動 産 不 動 産	145,114	206,014	60,900
繰 延 税 金 資 産	73,686	139,518	65,832
支 払 承 諾 見 返	307,039	303,666	3,373
貸 倒 引 当 金	84,297	91,051	6,754
資 産 の 部 合 計	10,660,252	10,672,796	12,544
( 負 債 の 部 )			
預 金	9,125,942	9,364,106	238,164
譲 渡 性 預 金	48,059	69,488	21,429
コールマネー及び売渡手形	908	276	632
特 定 取 引 負 債	2,617	4,167	1,550
借 用 金	114,004	221,987	107,983
外 国 為 替	105	151	46
社 債	85,999	45,999	40,000
新 株 予 約 権 付 社 債	53,176	60,000	6,824
そ の 他 負 債	339,829	113,721	226,108
退 職 給 付 引 当 金	62	68	6
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	1,815	1,815
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,011	22,536	475
連 結 調 整 勘 定	49	1,450	1,401
支 払 承 諾	307,039	303,666	3,373
負 債 の 部 合 計	10,100,805	10,209,435	108,630
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	4,520	6,135	1,615
( 資 本 の 部 )			
資 本 勘 定	554,926	457,225	97,701
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	10,660,252	10,672,796	12,544

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 ( A ) - ( B )
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 ( A )	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 ( B )	
経 常 収 益	253,274	285,432	32,158
資 金 運 用 収 益	175,914	177,655	1,741
（うち貸出金利息）	( 159,831 )	( 156,028 )	( 3,803 )
（うち有価証券利息配当金）	( 14,495 )	( 18,486 )	( 3,991 )
役 務 取 引 等 収 益	43,214	38,938	4,276
特 定 取 引 収 益	771	975	204
そ の 他 業 務 収 益	21,624	56,343	34,719
そ の 他 経 常 収 益	11,751	11,519	232
経 常 費 用	173,356	258,276	84,920
資 金 調 達 費 用	8,815	15,270	6,455
（うち預金利息）	( 2,577 )	( 4,155 )	( 1,578 )
役 務 取 引 等 費 用	8,558	8,481	77
特 定 取 引 費 用	—	157	157
そ の 他 業 務 費 用	13,628	45,906	32,278
営 業 経 費	91,554	98,897	7,343
そ の 他 経 常 費 用	50,798	89,563	38,765
経 常 利 益	79,918	27,156	52,762
特 別 利 益	6,399	6,056	343
特 別 損 失	3,277	2,329	948
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	83,040	30,883	52,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,133	2,404	2,729
法 人 税 等 調 整 額	29,661	11,073	18,588
少 数 株 主 利 益	800	508	292
当 期 純 利 益	47,445	16,896	30,549

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 ( A ) - ( B )
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 ( A )	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 ( B )	
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	146,281	146,277	4
資本剰余金増加高	3,558	4	3,554
資本剰余金減少高	-	0	0
資本剰余金期末残高	149,839	146,281	3,558
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	113,613	103,433	10,180
利益剰余金増加高	47,708	17,229	30,479
利益剰余金減少高	7,189	7,049	140
利益剰余金期末残高	154,132	113,613	40,519

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 (A) - (B)
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (A)	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	83,040	30,883	52,157
減価償却費	7,742	33,811	26,069
連結調整勘定償却額	1	60	61
持分法による投資損益( )	370	—	370
貸倒引当金の増加額	5,928	19,187	13,259
債権売却損失引当金の増加額	1,815	12,479	10,664
偶発損失引当金の増加額	—	10	10
退職給付引当金の増加額	2	1	3
資金運用収益	175,914	177,655	1,741
資金調達費用	8,815	15,270	6,455
有価証券関係損益( )	9,043	30,989	21,946
為替差損益( )	8,407	3,490	4,917
動産不動産処分損益( )	678	948	270
特定取引資産の純増( )減	48,601	20,218	28,383
特定取引負債の純増減( )	1,550	519	1,031
貸出金の純増( )減	55,426	230,127	174,701
預金の純増減( )	240,513	264,717	505,230
譲渡性預金の純増減( )	21,429	23,662	2,233
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	104	19,222	19,118
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	5,460	24,196	18,736
コールローン等の純増( )減	113,454	780	114,234
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	—	69,316	69,316
コールマネー等の純増減( )	631	1,497	2,128
外国為替(資産)の純増( )減	497	2,711	3,208
外国為替(負債)の純増減( )	46	68	114
資金運用による収入	191,428	196,359	4,931
資金調達による支出	9,441	18,499	9,058
その他	235,302	106,211	341,513
小計	124,536	44,189	168,725
法人税等の支払額	2,549	1,210	1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,085	42,979	170,064
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	2,160,662	2,291,322	130,660
有価証券の売却による収入	2,107,608	1,420,689	686,919
有価証券の償還による収入	297,884	271,594	26,290
動産不動産の取得による支出	5,314	22,867	17,553
動産不動産の売却による収入	1,755	4,825	3,070
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	2,418	—	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,690	617,079	860,769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	80,000	—	80,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	40,000	—	40,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	—	9,997	9,997
株式の発行による収入	15	7	8
配当金支払額	7,049	7,049	0
少数株主への配当金支払額	—	140	140
自己株式の取得による支出	75	282	207
自己株式の売却による収入	8	50	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,101	17,411	29,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	33	9
現金及び現金同等物の増加額	69,460	591,544	661,004
現金及び現金同等物の期首残高	477,551	1,069,096	591,545
現金及び現金同等物の期末残高	547,011	477,551	69,460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 10社

主要な会社名 横浜信用保証株式会社  
横浜キャピタル株式会社

浜銀ファイナンス株式会社は保有株式の一部売却により、また、横浜ビジネスサービス株式会社は当行との合併により、当連結会計年度より除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等 3社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名 浜銀ファイナンス株式会社

浜銀ファイナンス株式会社は保有株式の一部売却により、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4社

主要な会社名 Hamagin Leasing(U.S.A.) Inc.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 2社  
3月末日 8社

(2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 5. 連結調整の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	236,608	38,579	10,244	285,432		285,432
(2)セグメント間の内部経常収益	2,042	383	3,545	5,970	(5,970)	
計	238,651	38,962	13,790	291,403	(5,970)	285,432
経常費用	213,076	38,295	11,855	263,227	(4,950)	258,276
経常利益	25,574	667	1,934	28,176	(1,020)	27,156
資産	10,539,146	108,354	148,517	10,796,017	(123,220)	10,672,796
減価償却費	7,726	25,771	313	33,811		33,811
資本的支出	6,063	23,004	146	29,214		29,214

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払いを受けた日の属する連結会計年度に収益計上しておりましたが、当連結会計年度から、各銘柄の配当落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、銀行業について経常収益及び経常利益は1,407百万円増加、リース業について経常収益及び経常利益は22百万円増加、その他について経常収益及び経常利益は5百万円増加しております。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額および経常利益の合計額に占める「銀行業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載していません。

## 有価証券等

## 1. 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(8)」に合わせて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	68,572	22

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	20,398	20,352	45	62	107
そ の 他	2,799	2,800	0	0	-
合 計	23,198	23,153	44	62	107

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	212,751	172,511	40,240	8,257	48,498
債 券	1,118,506	1,123,414	4,908	5,559	651
国 債	519,786	520,937	1,151	1,275	124
地 方 債	290,747	293,117	2,369	2,561	191
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	307,971	309,359	1,387	1,722	335
そ の 他	131,575	132,584	1,008	1,134	126
合 計	1,462,832	1,428,509	34,323	14,952	49,275

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、32,277百万円(うち株式32,277百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。



## (4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別		
	前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,418,461	12,446	8,818

## (5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
事業債	58,685
地方公社債	3,409
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,967

## (6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## (7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国 債	279,941	881,852	27,002	14,506
	地 方 債	109,792	409,589	1,068	487
	短 期 社 債	44,215	237,845	8,775	2,280
	社 債	-	-	-	-
そ の 他		125,934	234,416	17,158	11,737
合 計		22,058	97,365	6,842	12,889
		302,000	979,218	33,844	27,395

## (8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

## 2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

## 3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	34,322
その他有価証券	34,322
その他の金銭の信託	-
( ) 連結損益計算書への評価損益計上額	-
( + ) 繰延税金資産	13,878
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	20,443
( ) 少数株主持分相当額	95
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
株式等評価差額金	20,348

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## 有価証券等

## 1. 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(9)」に合わせて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	118,720	119

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	13,297	13,214	82	17	100
その他	-	-	-	-	-
合計	13,297	13,214	82	17	100

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	148,676	197,787	49,111	62,366	13,254
債券	848,542	850,659	2,117	2,881	763
国債	264,303	265,160	857	992	134
地方債	273,928	274,692	763	1,023	259
短期社債	-	-	-	-	-
社債	310,310	310,806	496	865	368
その他	192,629	193,287	658	1,070	412
合計	1,189,847	1,241,735	51,887	66,318	14,430

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、59百万円(うち、株式59百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

## (4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	250	258	8	私募債の買入消却

## (5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		2,107,310	9,560	16,218

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	満期保有目的の債券	
事業債		145,668
地方公社債		2,862
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		19,429
信託受益権		18,343

## (7) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券549百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		294,754	668,724	25,511	21,510
	国 債	41,839	210,573	1,024	11,723
	地 方 債	120,118	154,246	327	-
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	132,796	303,904	24,160	9,786
そ の 他		13,587	115,525	8,086	76,418
合 計		308,341	784,249	33,598	97,928

## (9) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)につきましては、該当ありません。

## 2. 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

## 3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
その他有価証券		51,888
その他の金銭の信託		-
( ) 繰延税金負債		21,082
株式等評価差額金(持分相当額調整前)		30,806
( ) 少数株主持分相当額		0
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		31
株式等評価差額金		30,838

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年3月1日に厚生年金基金制度の代行部分について厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、平成15年7月1日に退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定方式にポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を前払い退職金制度および確定拠出年金制度に、確定給付型年金制度を「キャッシュバランス・プラン」（混合型年金）に移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当行は退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、連結子会社のうち一社は確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	77,680	68,103
年金資産 (B)	47,561	61,925
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	30,118	6,178
未認識数理計算上の差異 (D)	52,028	36,329
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	-	3,834
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	21,910	26,316
前払年金費用 (G)	21,978	26,378
退職給付引当金 (F) - (G)	68	62

(注) 1. 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当行は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、前連結会計年度末における返還相当額は28,833百万円であります。

2. 当連結会計年度における当行の退職一時金制度から前払い退職金制度および確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,674 百万円
未認識計算数理上の差異	2,474 百万円
前払年金費用の減少	199 百万円

また、前払い退職金制度導入に伴う支払額および確定拠出年金制度への資産移換額は2,411百万円であり、うち確定拠出年金制度への資産移換は、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,182百万円は、「その他負債」に計上しております。

- 当連結会計年度における当行の退職給付水準減額の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。
- 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用(注)1, 3	2,269	1,354
利息費用	3,405	1,806
期待運用収益	2,914	1,370
過去勤務債務の費用の減額処理額(注)2	-	2,300
数理計算上の差異の費用処理額	3,086	3,545
厚生年金基金代行部分返上益	3,536	-
前払い退職金制度および確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	2,211
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,441	3,262
退職給付費用	5,751	8,510

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項(注)3.」に記載の過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

## 税効果会計関係

当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	84,658百万円
有価証券償却	9,636百万円
その他	9,955百万円
繰延税金資産小計	104,250百万円
評価性引当額	1,064百万円
繰延税金資産合計	103,185百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21,082百万円
退職給付信託設定益益金不算入	7,126百万円
その他	1,291百万円
繰延税金負債合計	29,499百万円
繰延税金資産の純額	73,686百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	